

歳入歳出外現金管理適正化について（障害福祉課分）

1 概要

令和 5 年 2 月、会計課から歳入歳出外現金に係る残高確認の指示を受け調査を行ったところ、障害福祉課所管の科目（ア）心身障害者福祉費委託料、（イ）心身障害者施設費扶助費、（ウ）心身障害者福祉費扶助費の 3 件の不明金があることが判明し、長期にわたり、目的不明のまま繰り越されている状態となっていました。

2 不明の内容及び対応

（1）対象科目

（ア）心身障害者福祉費委託料、（イ）心身障害者施設費扶助費、（ウ）心身障害者福祉費扶助費

（2）不明金額

（ア）3,780 円、（イ）118,841 円、（ウ）173 円

（3）対応

（ア）及び（イ）につきましては、調査等を行いました。内容や経緯等が確認できなかったため、会計課と協議のうえ 3 月 31 日に一般会計雑入科目への振替を行いました。さらに、令和 5 年度以降当該科目を使用する見込みがなく、事故防止のため科目を廃止いたしました。

また、（ウ）につきましては、発生原因判明後、直ちに東京都へ報告し、3 月 20 日に当該金を東京都へ返還いたしました。

3 発生原因

（ア）及び（イ）につきましては、各種システムや書類等を調査いたしましたが、該当するものがなく、また、歴代の職員に聞き取りを行いました。目的や経緯等詳細を確認することはできませんでした。

一方、（ウ）は東京都の心身障害者医療費助成制度における医療費償還に充てるものであり、平成 27 年に東京都に対し行いました平成 26 年度実績報告書の一部に計上誤りがあったことが原因で残高が生じておりました。

4 再発防止策

（ア）及び（イ）につきましては、既に当該科目を廃止していることから、同様の事象は生じません。

また、（ウ）につきましては、毎月実施している歳入歳出執行状況の確認作業に加え、業務基準書に留意事項として追記するとともに、年度末における残高再確認を徹底し、再発防止に取り組んでまいります。